



上野原市

第17号

発行者 上野原市議会議長

久島 博道

編集 上野原市議会だより

編集委員会

平成21年4月25日発行

議会だより

もくじ

議長あいさつ・ 市長就任あいさつ	2P
市長退任あいさつ・ 委員会構成	3P
議案審議	4～6P
常任委員会報告	7～8P
予算特別委員会報告	9～10P
一般質問	11～14P
広域行政	15P
議会活動報告・議会から のお知らせ・あとかぎ	16P



大目地区新田の花もも

議長

あいさつ

議長



久島 博道

毎号、市議会だよりをご覧頂き、ありがとうございます。

現下の経済不況・雇用不安対策が喫緊の課題となる平成二十一年の第一回定例会は二月二十五日から十七日間の日程で開催され、奈良市長にとっては最後の定例会となりました。

奈良市長には長きにわたり上野原の発展の為に尽力を頂き、ありがとうございます。

今定例会は、新市長との引継ぎ直前の議会であるため新年度予算の編成は一般に言われる骨格予算で、見直し補正については六月議会以降になると思います。

また、介護保険事業も三年に一度となる見直しの年で、保険料の改正も審議可決されました。

一般会計、各事業、特別会計の審議については毎年、議長を除く全議員で構成する予算特別委員会を設置して審議されており、内容は各委員長報告を参照下さい。

また、市民に直結した内容も多く、国は昨年のG20金融サミットを受け、総額七十五兆円規模の生活者支援、経済、雇用、地域活性化対策費などを二十年度の補正予算、二十一年の新年度予算に盛り込んでおります。

これを受け、上野原市は「定額給付金」や「子育て応援特別手当」等を含んだ追加総額約四億九千二百万円の二十年度補正予算を開会当日に審議し、可決させています。

市民の生活に直結した「子育て応援特別手当」は、該当する児童に一人三万

六千円が支給されるもので、定額給付金と並行支給されます。

消費刺激策としての補正予算であるため、一日も早く市民に支給される事が重要です。

一方、昨年の十二月議会より議会改革の一環で始めた本会議のテレビ放送も臨時議会を含めこれまで、三回の議会が放送されました。

行政放送に対する市民の評判は、議会だよりでは判らない一般質問など議会の様子が映像で見られるため好評です。

反面、問題点も指摘されており、本会議の発言内容は基本的に無編集のまま放送されるため、一般質問や議案審議での発言が不適切な内容にならないよう十分注意する必要があるとあります。

市長

就任あいさつ

市長



江口 英雄

過日の上野原市長選挙

で多くの市民の皆様のご支持を賜り市長に就任させていただきました。江口英雄でございます。

市民の皆様には、平素より、市政の推進にご理解とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、この度の市長選におきまして市民の皆様が市政変革への期待感が八十三％という非常に高い投票率となって表れ、またその約六十％という多くのご支持をいただきましたことは、市民の皆様にも御礼を申し上げます。

同時に、この責務の重大さを改めて痛感し、身が引き締まる思いでございます。このうえは、市民の皆様のご期待に添えまします。二万七千市民のため、精一杯努めてまいりますので、よろしく

お願いいたします。

ここで、私の市政にあたっての基本姿勢を申し上げますと、『市民主体の市政』、『利便度のよい住みやすいまちづくりの推進』、『公正、透明性の高い市政の実現』の三点でございます。

市民の皆様が、豊かで安心して暮らせる社会を実現するため、行政改革を推進し、市民が生活する地域社会の再構築を検討し、住みやすさ日本一を目指すよう取り組む所存でございます。

勇退されました奈良前市長におかれては、長年のご苦勞に対し敬意を表します。私は新市長として市民の皆様にお約束したとおり、あらゆる分野を『一つ一つ検証』しながら、政策提言としてのマニフェストを着実に

実行に移してまいります。

市民の皆様には、今後とも、ご理解とご協力のほど、よろしくお願いいたします。



市長 退任あいさつ



奈良 明彦

市民の皆様には、ご健勝にてお過ごしのこととお喜び申し上げます。

さて、私こと、この度三月十九日の任期満了を持って市長を退任させていただきます。また、上野原市長として四年間、上野原町長就任から数えま

すと約二十二年間にわたり、市民の皆様には町政・市政の推進にご支援、ご協力を賜りました。

私の在任中は、市民の皆様を第一と考へ、「地域の発展」、「市民の福祉の向上」を目指して邁進してまいりました。

原町の合併では、両地区の皆様には色々ご心配をおかけいたしました。今、最善の判断であったと思っております。

さらには、市立病院への指定管理者の導入は、医師の確保等、医療体制の充実につながり、地域医療の発展に大きく寄与できました。なお、地域情報通信基盤整備事業では情報格差の解消が図られ、行政放送によって行政と市民が身近に感じられるようになりました。

市民の皆様には、これまで賜りましたご支援、ご協力に對しまして心から御礼を申し上げます。

結びに、市民の皆様のご健勝とご多幸並びに上野原市の益々の発展をご祈念申し上げます。長い間、誠にありがとうございました。

議 員 会

会 長 尾形 重寅
副会長 奈良田文夫

委員会構成は次のとおりです

◎委員長 ○副委員長



市川 順 尾形幸召 久島博道 長田助成

◎服部光雄 ◎田中英明 ◎岡部幸喜



鷹取偉一 山口好昭 奈良田文夫 杉本公文

◎尾形重寅 ◎鈴木敏行 ◎和田正人

文教厚生常任委員会

総務常任委員会



田中英明 杉本征男 鈴木敏行

◎服部光雄 ◎杉本友榮 ◎和田正人



長田喜巳夫 関戸将夫 ◎杉本友榮

◎小笠原俊将 ◎杉本征男 ◎尾形重巳

議会運営委員会

建設経済常任委員会

平成 21 年第 1 回定例会開会

新年度予算成立 (千円以下切捨て)

一般会計予算 99 億 5,144 万円

特別会計予算 59 億 5,336 万円

平成二十一年第一回定例会は二月二十五日から三月十三日まで十七日間の日程で開催され、二十年度一般会計・特別会計補正予算の他、二十一年度一般会計・特別会計予算および条例制定など、五十議案の上程があり、内、予算特別委員会に二十件、総務常任委員会に六件、文教厚生常任委員会に七件、建設経済常任委員会に三件が付託され審議されました。

その結果、全議案は可決承認されました。

*平成二十年度一般会計・特別会計補正予算

*平成二十一年度一般会計・特別会計予算

*条例制定・その他の案件

平成二十年度補正予算

(可決・承認)

議会費 百七十四万円

の減額 主に交際費・賃借料など。

総務費 五億八千九百

三万円の増額 退職人件費・富士急バス赤字路線経費負担費・定額給付金事業費など。

定額給付金の支給と、子育て応援特別手当支給事業費が補正予算で成立

一、議案第十四号

平成二十年度上野原市一般会計補正予算(第五号)

歳入歳出に四億九千九百

九十六万円を追加し、予算総額を百十七億四千五百

百八万円とし、国庫支出金や基金繰入金の減少など

年度末の事業費確定による補正額で内訳費目は次のとおりです。

費は増額。

労働費 三十五万円の増額

勤労青少年ホームの修理費と維持管理費。

農林水産事業費 二百

七十一万円の減額 負担金補助・交付金など。

土工費 一千三百二十

一万円の減額 負担金補助・交付金は減額、秋山温泉管理費は増額。

土木費 六千七百二十

万の減額 公共下水道事業特別会計繰出金など。

消防費 四百六十八万

円の減額 非常備消防費など。

教育費 六百三十九万

円の減額 スクールバス購入費等。

災害復旧費 五百四十

七万円の減額 過年度発生

の土木補助災害復旧費。 県支出金 千七百六十四万円の増額 土地開発基金費が主。

四億五千三百九十八万円減額し、予算総額を二億二千六百八十五万円に定める。

二、議案第十五号

平成二十年度後期高齢者医療特別会計補正予算

業勘定) 補正予算(第三号)

(第二号)

一 一般被保険者高額療養

者医療広域連合納付金負担額確定により、九百三十六万円追加、歳入歳出

の予算総額を五億二千七百

五十八万円に定める。

三、議案第十六号

平成二十年度上野原市介護保険特別会計補正予算

(第三号)

(第二号)

市立病院指定管理者移

管による清算補正で歳入

歳出を三千四百九十六万

円減額、予算総額を四千

八百四十六万円と定める。

七、議案第二十号

平成二十年度上野原市老人

人保険特別会計補正予算

(第二号)

(第一号)

清算補正で歳入歳出を

追

追

追

追

追

加、予算総額を七百五十八万円に定める。

八、議案第二十一号

平成二十年度上野原市公共下水道事業特別会計補正予算(第三号)

下水道接続による使用料・受益者負担金の増額により、一般会計繰入金を減額、精査の結果、歳入歳出を二千八百四十九万円減額し予算総額を六億九千七百七十三万円と定める。

九、議案第二十二号

上野原市簡易水道事業特別会計補正予算(第三号)

精査の結果、歳入歳出を二百四十八万円減額、予算総額を九千九百六十一万円に定める。

十、議案第二十三号

平成二十年度上野原市上野原財産区特別会計補正予算(第三号)

歳出項目の調整により、歳入歳出を四千九百四十七万円に定める。

十一、議案第二十四号

平成二十年度上野原市病院事業会計補正予算(第三号)

四号)

指定管理者移管に伴い、収益的収入・支出の予定額を五千七百六十八万円追加し、収益的収入支出の総額を十四億四千六十七万円と定め、資本的収入の予定額を二十四万円減額し、資本的収入の総額を四千三百二十一万円に、資本的支出の予定額を一億四千六百六十六万円減額し、資本的支出の総額を二億六千九十七万円に定める。

予算特別委員会設置

委員長 関戸将夫議員
副委員長 尾形幸召議員
委員 議長を除く
全議員

予算特別委員会に付託されました議案は二十議案で次のとおりです。

一、議案第二十五号

平成二十一年度上野原市一般会計予算
二、議案第二十六号
平成二十一年度上野原市国民健康保険特別会計(事業勘定)予算

三、議案第二十七号

平成二十一年度上野原市国民健康保険特別会計(事業勘定)予算
三、議案第二十七号

平成二十一年度上野原市国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)予算

四、議案第二十八号

平成二十一年度上野原市老人保険特別会計予算

五、議案第二十九号

平成二十一年度上野原市後期高齢者医療特別会計予算

六、議案第三十号

平成二十一年度上野原市介護保険特別会計予算

七、議案第三十一号

平成二十一年度介護サービス事業特別会計予算

八、議案第三十二号

平成二十一年度公共下水道事業特別会計予算

九、議案第三十三号

平成二十一年度上野原市簡易水道事業特別会計予算

十、議案第三十四号

平成二十一年度上野原市教育奨励資金特別会計予算

十一、議案第三十五号

平成二十一年度上野原市大目財産区特別会計予算
十二、議案第三十六号

平成二十一年度上野原市甲東財産区特別会計予算

十三、議案第三十七号

平成二十一年度上野原市巖財産区特別会計予算

十四、議案第三十八号

平成二十一年度上野原市島田財産区特別会計予算

十五、議案第三十九号

平成二十一年度上野原市上野原財産区特別会計予算

十六、議案第四十号

平成二十一年度上野原市檜尾根外十二恩賜林保護財産区特別会計予算

十七、議案第四十一号

平成二十一年度上野原市小金沢土室山恩賜県有財産保護組合西原分収益事業特別会計予算

十八、議案第四十二号

平成二十一年度上野原市秋山財産区特別会計予算

十九、議案第四十三号

平成二十一年度上野原市西棚ノ入外十一恩賜林保護財産区特別会計予算

二十、議案第四十四号

平成二十一年度上野原市病院事業会計予算

◇議案第二十五号から議案第四十四号までは予算特別委員会報告を参照。

その他の案件

(可決・同意)

一、議案第四十九号

上野原市監査委員の選任の同意について

選任者 長田助成議員

二、議案第五十号

上野原市秋山財産区管理会委員の選任の同意につ

いて

河内郁夫氏外、六名
三、議案第五十一号
上野原市西棚ノ入外十一恩賜林保護財産区管理会委員の選任の同意につ

て

佐藤博文氏外、六名



定額給付金と子育て応援特別手当の受付会場(市役所1階)

請 願

一、請陳第一号 (可決)
さらなる総合的な少子化
対策を求める請願

請願人 佐藤早代
紹介議員 尾形幸百

二、請陳第二号 (可決)
子育てプレイルーム等に
ついでに請願

請願人 小杉喜久子
紹介議員 小笠原俊将

(請陳一、二号は文教厚生
常任委員会の報告を参照)

発 議

(可決)

次の二項目は議員全員
が発議しました。

提出者 鈴木敏行議員
賛成者 田中英明議員
賛成者 杉本征男議員

一、第一号

上野原市議会議員の旅
費の特例に関する条例制
定

議員が公務出張した場
合の日当は支給しない。

二、第二号

議員定数検討特別委員
会設置

市議会議員定数につい
て市民の声を念頭に置き、

議員定数を検討する必要
がある。

常任委員会付託案件

(各委員会報告参照)

総務常任委員会
一、議案第二号
二、議案第三号
三、議案第四号
四、議案第六号
五、議案第七号
六、議案第十三号
文教厚生常任委員会

一、議案第五号
二、議案第八号
三、議案第九号
四、議案第十号
五、議案第十一号
六、議案第十二号
七、議案第四十五号
建設経済常任委員会
一、議案第四十六号
二、議案第四十七号
三、議案第四十八号



開催回数の増加の請願が出された子育てプレイルームの様子

第一回臨時議会

(可決)

平成二十一年二月二日
臨時議会を開会しました。

一、議案第一号
光ファイバケーブル伝送
路敷設工事(第三工区)
請負変更契約締結につい
て

第三工区において、申
込数の減少により契約金
額が二千三百四十万二千
四百円の減額変更契約と
なりました。

第二回臨時議会

平成二十一年三月三十
日臨時議会が開催され、
選挙第一号と市長提出七
議案が審議されました。

一、選挙第一号
上野原市選挙管理委員会
委員および補充員の選挙
に付いて

任期満了にあたり、後
任者に次の方々で議会よ
り指名され当選しました。

【選挙管理委員】

上野原市監査委員の選任
の同意について

菊地重光氏
小俣梅男氏

上條克巳氏

山川新平氏

【補充員】

上條泰治氏

白倉敏行氏

渡邊英治氏

小俣季廣氏

議案審議

一、議案第五十二号
(不同意)

上野原市副市長の選任の
同意について

二、議案第五十三号

上野原市教育委員の任命
の同意について

三、議案第五十四号

上野原市教育委員の任命
の同意について

四、議案第五十五号

上野原市教育委員の任命
の同意について

五、議案第五十六号

上野原市教育委員の任命
の同意について

六、議案第五十七号

上野原市教育委員の任命
の同意について

七、議案第五十八号

議案第五十三号からの
六議案は、議会に対する
説明不足から「会期延長」
と「特別委員会設置」の
動議が提出され、特別委
員会において、教育委員
会被任命者五名及び監査
委員被任命者一名からご
意見を伺うことと決しま
した。

特別委員会には教育委
員被任命者二名が欠席さ
れたことにより個々の適
否は判断できず、全委員
を一括で審議すべきと決
し、今回はすべて不同意
とすべきものとなりました。

四月三日の本会議にお
いて特別委員会報告が採
決され議案第五十三号か
ら第五十八号までは委員
長報告のとおり不同意と
なりました。



総務常任委員会の報告

委員長 鈴木敏行

二月二十五日の本会議

において、議長から当委員

員会に付託された六件の

議案について、二十六日、

議員全員協議会室におい

て委員七名全員が出席し、

所管の総務部長及び担当

職員の出席を求め、慎重

に審査した経過と結果に

ついて議案番号順に報告

します。

一、議案第二号

上野原市長、及び教育長

の給料の特例に関する条

常任委員会

三千五百円から原則とし
て日額一千円とする条例
を改正するものです。

六、議案第十三号

上野原市テレビ放送受信
施設条例を廃止する条例
制定

既存施設の老朽化、及
びデジタル放送に対応す
るための代替施設の整備
に伴い条例を廃止する必
要があるためのものです。

議案審査の結果、第十

三号は委員から異議があ

り挙手採決の結果賛成反

対同数となり、委員長裁

定により可決、他の議案

も全て可決すべきものと

決しました。

以上は、総務常任委員

会に付託された議案の審

査報告です。

内工事については事前予
約により施工のところ、
選挙後に、改めて工事の
申込をしたいと延期の世

帯が急増したため、当初

は予測できなかったこと

から、二月二十七日の工

期までに全世帯を完了さ

せることが困難になった

と判断し、工期を三月二

十四日まで延期しました。

内訳は、二月二十五日

現在第三工区対象(旧上

野原町地区等)の二千二

百七十五世帯のうち千七

百二十五世帯(七十五・

八%)が完了し、残り五

百五十世帯のうち二百三

十一世帯が工事予約済み

文教厚生常任委員会

委員長 田中英明

今期定例会において付

託された議案七件及び請

陳二件について、三月二

日委員全員主席のもと、

担当職員の出席を求め、

また、請陳については紹

介議員の出席を求め、慎

重に審査した経過と結果

について議案番号及び請

陳の順に報告いたします。

一、議案第五号

上野原市介護従事者処遇

改善臨時特例基金条例制

定

を制定するものです。

二、議案第八号

上野原市教職員住宅条例

の一部を改正する条例制

定

秋山地区の木造教職員

住宅六棟を取壊すことに

伴い、これらを別表から

削除するための改正です。

該当する六棟の住宅は

建築してから二十九年か

ら三十九年が経過し、文

部省告示第二十八条に基

づく、木造住宅の処分制

建設経済常任委員会

委員長 杉本征男

本会議において、当委員会に付託されました案件について、二月二十七日、委員会を開き、委員全員出席のもと所管する担当職員の出席を求め、慎重に審査した経過と結果について議案番号順に報告いたします。

一、議案第四十六号
上野原市ふるさと長寿館の指定管理者の指定
ふるさと長寿館については、クレイン農協が指定管理者として施設の管理・運営を行ってききましたが、この三月三十一日で三年間の協定期間が終了するため、引き続き西原地域活性化推進協議会を指定管理者として指定するものです。

二、議案第四十七号
上野原市羽置の里びりゅう館の指定管理者の指定
羽置の里びりゅう館については、西原地域活性化推進協議会が指定管理

者として施設の管理・運営を行ってききましたが、この三月三十一日で三年間の協定期間が終了するため、引き続き鶴川溪谷平野田休養村協同組合を指定管理者として指定するものです。

以上、当委員会に付託されました全ての議案は原案のとおり可決すべきものと決しました。

会
員
委
任
常
任
委員
長
杉
本
征
男

学校給食調理場を上野原市立桐原小学校給食共同調理場とすること。各調理場の給食費等の適正な経理、施設運営を図るため新たに全ての施設を統括する所長を置くこと。

運営委員について四万津学校給食共同調理場二十五人以内、秋山学校給食センター・桐原学校給食共同調理場は十人以内とすること等の改正です。

四、議案第十号
上野原市学校施設及び公民館使用に関する使用料条例及び上野原市営運動施設条例の一部を改正する条例制定

上野原市立上野原西中学校を設置することに伴い、廃止する上野原市立平和中学校及び上野原市立巖中学校の施設を上野原市営運動施設等として利用するための改正です。

五、議案第十一号
上野原市ひとり親家庭医療費助成に関する条例の一部を改正する条例制定
児童福祉法等の一部を

改正する法律が施行されることに伴い、養育者の定義と医療費の助成を受けることのできる対象者の除外規定について改正するものです。

六、議案第十二号
上野原市介護保険条例の一部を改正する条例制定

三年に一度の改定で平成二十一年度から二十三年度まで三年間の介護保険料率を見直すとともに、介護サービス利用の増加及び国の介護報酬改定により、負担増となる低所得者に配慮した所得段階を採用することに伴う改正です。

七、議案第四十五号
上野原市老人福祉センターの指定管理者の指定

上野原市上野原老人福祉センター及び上野原市秋山老人センターの管理について、高齢者福祉の住民サービス向上や施設の効率的な運用を目的に、現在その場所に事務所を構えて管理を行っている社会福祉法人上野原市社

会福祉協議会を、引き続き平成二十一年四月一日から平成二十四年三月三十一日まで指定管理者に指定するものです。

以上、議案七件については審査の結果、委員全員一致で原案どおり可決すべきものと決しました。

次に、付託された請陳二件の報告に移ります。今回の請陳第一号及び請陳第二号については、内容が重複していますので、委員全員の同意を得て個別でなく一括して審査することにしました。

八、請陳第一号
さらなる総合的な少子化対策を求める請願

【請願事項】
①乳幼児医療費助成の年齢引き上げ。
②妊婦検診の公的補助の増加。
③子育て世帯向けの住宅支援。
④子どもを預けやすい保育システムへの転換。
⑤学童保育事業の年齢拡大。

⑥子育てプレイルームの回数や場所の増加。
九、請陳第二号
子育てプレイルーム等についての請願

【請願事項】
①子育てプレイルームについて、現在月二回の回数を増やし、毎週一回開いてほしい。
②乳幼児の医療費助成について、現行の五歳未満から就学前までの助成にしてほしい。

これらを慎重に審査した結果、急激に進む少子化への対策として特に子育て環境の総合的な充実が重要であり、そのためにも請願事項の実現及び更なる充実を市当局に求めていくことが必要であることから、付託されたこの二件の請陳は、いずれも委員全員一致で採択すべきものと決しました。

以上が本委員会に付託された議案及び請陳の審査内容です。

以上、当委員会に付託された全ての議案は原案のとおり可決すべきものと決しました。

予算特別委員会報告

委員長 関戸 将夫

本定例会において付託されました、議案第二十

五号から議案第四十四号

までの平成二十一年度上

野原市一般会計予算、各

特別会計予算、及び病院

事業会計予算、合わせて

二十件について、三日間

にわたり慎重に審査した

結果、賛成多数でいずれ

も原案のとおり可決すべ

きものと決しました。

平成二十一年度予算の

特色は、骨格予算とし、

政策的経費を見送り、新

規の施策等を極力抑えた

一年間分の予算編成と

なっていることです。

歳入歳出それぞれ、九

十九億五千四百四十三

千円で前年度と比較する

と、六億千六百六十三

千円、率にして五・八%

の減額となっています。

【主な歳入】

歳入では、自主財源は

四十一億三千三十二万八

千円で、全体の四十一・

二%となっています。

主なものは、市税が三

十四億二千二百三十万二

千円、三・八%。

繰入金が二億千八百十

千円、二・三%。

繰入金が二億千八百十

千円、二・三%。

諸収入が一億三千百九

十一万七千円、二十三・

一%と昨年度と比較して

減額となっています。

一方、依存財源は、合

計五十八億四千八百十一

万五千円で、全体の五十

八・八%となっています。

主なものでは、地方交

付税が三十一億二百五十

九万二千円となり、二・

六%増額していますが、

反面、国庫支出金が三億

八千八百四十六万五千

円となり、八・三%で、市

債が十億八千八百三十万

円となり、十四・八%の

減額となっています。

【主な歳出】

主なものは、衛生費が

十四億六千二百八十七万

六千円、四・九%で公債

費が二十五億千七百四十

八万九千円、二十六・九%

と昨年度と比較してそれ

ぞれ増額となっています。

一方、減額につきまし

ては、総務費が、十一億

四千六百七十四万七千円、

四十二・六%。

民生費が二十二億八千

七百七万千円、四・〇%。

農林水産業費が一億五

千八十万四千円、十一・

九%。

土木費が、六億八千六

百七十七万二千円、十九・

三%。

消防費が五億千三百八

十九万千円、二・三%。

教育費が八億七千二百

三十二万四千円、五・

三%。と昨年度と比較し

てそれぞれ減額となつて

います。

【特別会計】

歳入歳出それぞれ、五

十九億五千三百三十六万

八千円となり、前年度額

と比較して、八億六千百

八十一万六千円、率にし

て十二・六%の減額と

なっています。

その大きな要因の一つ

として、国民健康保険特

別会計（直営診療施設勘

定）は、市立病院附属診

療所になり、老人保健特

別会計は後期高齢者医療

特別会計に移行したため

です。

また、病院事業会計で

は、去年の十月より指定

管理者制度（社団法人地

域医療振興協会）を導入

したことに伴い、病院事

業収益、病院事業費用が

それぞれ、三億八千八百

七十八万二千円となり、

前年度と比較して、六十

六・六%の減額となつて

います。

【二十一年度の新規事業】

平成二十一年度の新規

事業の主なものとしまし

ては、上野原小学校耐震

補強・大規模改修設計業

務となっています。

【審査内容と総括】

平成二十一年度は、公

債費の償還のピークです

が、後年度の負担を減ら

すためにも、財政状況の

目安となる実質公債比率

を抑えるためにも繰り上

げ償還などの方策を実施

する必要があります。

【賛成討論者】

市川 順

小笠原俊将

杉本 公文

杉本 友宏

服部 光雄

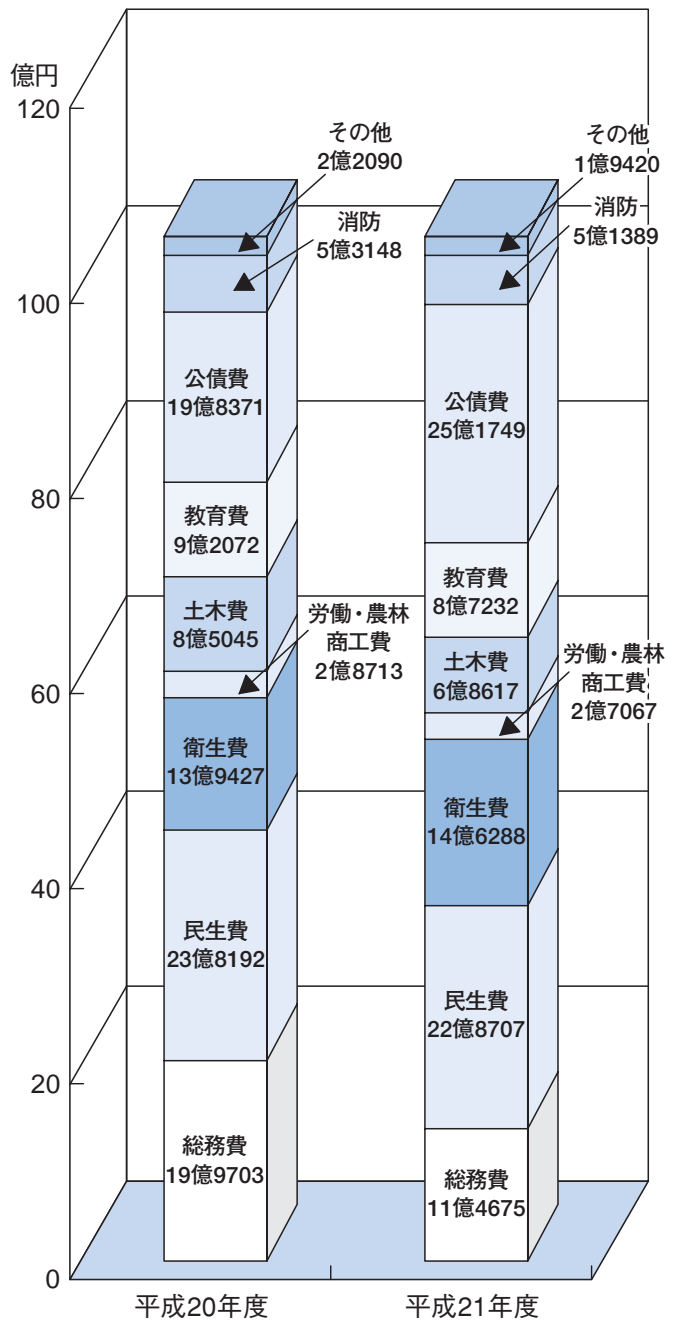
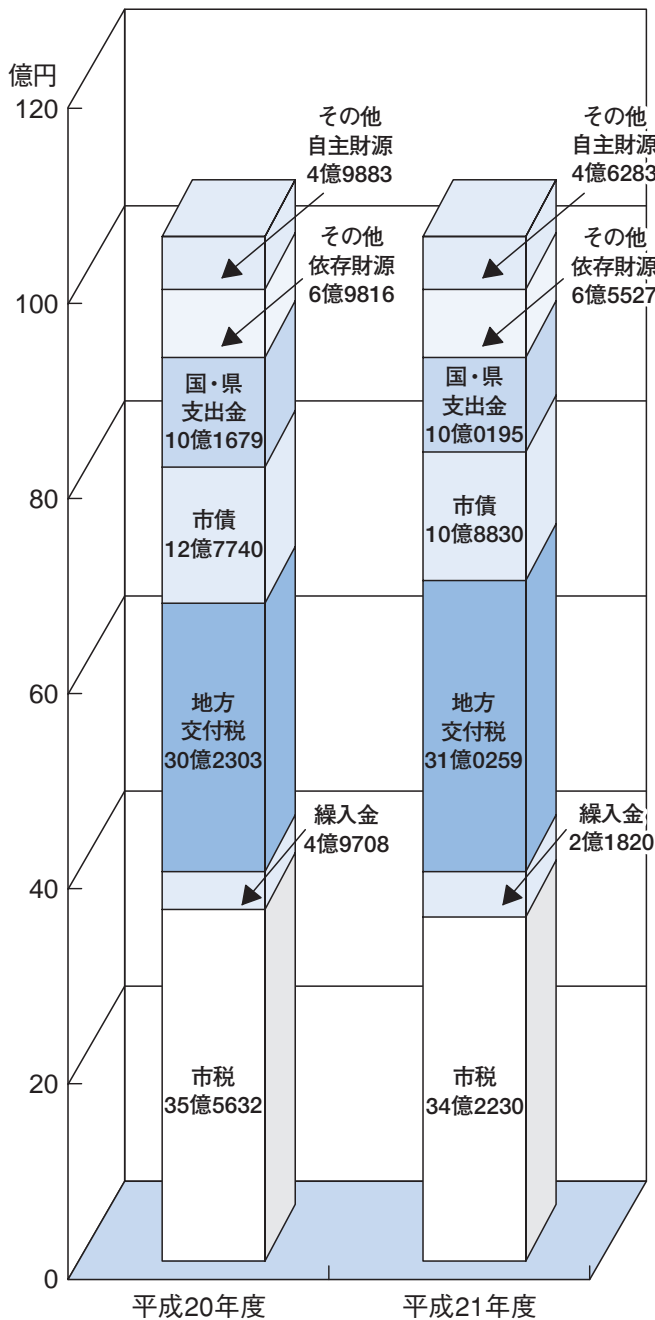
長田 助成

（9）

一般会計歳入予算のすがた

一般会計歳出予算のすがた

(単位：万円)



歳入

総額 平成20年度 **105億6761**万円
 平成21年度 **99億5144**万円

歳出

総額 平成20年度 **105億6761**万円
 平成21年度 **99億5144**万円

平成21年度 主な新規事業

事業名	内容等	予算額
ごみ焼却施設修繕事業	ごみ焼却施設(クレーン等)修繕	41,433,000円
上野原小学校耐震補強・大規模改修事業	上野原小学校耐震補強・大規模改修設計業務	33,000,000円
旧西原中学校改修事業	旧西原中学校改修設計業務	3,000,000円
次世代育成支援地域行動計画策定事業	次世代育成支援後期行動計画策定業務	2,000,000円

焼却灰処分問題 について



杉本公文議員

一、焼却灰違法処分問題について

旧上野原町が平成元年から十二年まで、福井県敦賀市に事前協議を行わず違法に焼却灰を搬入し敦賀市より応分の負担として、約七千七百万円を請求される見通しだが、市の対応と責任は。

【市民部長】

平成十六年に百六十万円程を支払ったが未払いの団体が六十の内、五団体あります。

その後の請求については排出者の処理責任から前向きに検討しますが、支払拒否及び検討中が四十団体あり、他の排出団体の動向等を踏まえ、今は支払を保留とします。

【意見】

違法搬入により既に支払がなされ、これからも

費用負担が請求される。

市民に責任の所在を含め説明すべきです。

二、光ケーブル事業について

①事業の経過と実績

工期が二月二十七日から三月二十四日に延びたが事業費は確定したか。

また、市は光終端箱の

申込実績を八十%以上と言っているが、対象が九千九百七十三に対し実績六千七百七十一なら約六十七%ではないのか。

【総務部長】

工期が延びまだ経費のまとめに至っていません。

申込は実績が七千四百になると言う見込みで、現在数字を使っています。

【再質問】

②提案文書の総事業費二十八億円の内、U B C の負担は十八億円が十億

円に減額された。この文書を市長は見ましたか。

【市長】

提案内容は聞いています。

②費用対効果

この事業はまもなく終るが、目的はケーブルを引く事ではなく、ネットなどを利用しての効果だ。U B Cの有料サービス

の各地区別加入状況は。

【総務部長】

こまかな数字は現在、つかんで来ていません。

【意見】

事業は殆んど終わっているのに実績がなければ費用対効果が判らない。早急に実績を公表すべきだ。三、秋山地区テレビ放送

施設廃止について

現在、旧村営テレビ放送加入者は五百九十人、U B C加入者は六十四人。

市の放送を止める事はU B Cへの早期移行を強

要、加入金も月額三百円が千五十円と秋山地区住民の負担増には反対だ。

地デジ配信の停波まで市は放送を続けるべき。

【総務部長】

これからも維持をすれば五百万、六百万、あるいは人件費を含めると一千万円近くかかる状況も想定されます。大金を投

じた情報基盤整備事業を活用するためにも中止への対応をしていきます。



クリーンセンターの焼却炉

行政放送に ついて



尾形幸召議員

一、行政放送の普及と今後の考え方について

①現在、放映されている行政放送は、市民がどのような評価をしているか。

【総務部長】

行政放送を視聴できる環境整備は、現在、市内全域九千世帯で、その内、四千四百世帯が、視聴できる体制にあります。

区域外放送は、フジテレビ、テレビ朝日は放送済みですが、テレビ東京は四月より放送を実施、

上野原ニュースや講演会などの放送は、市役所が身近に感じられる状況となり、市民からは一定の評価を受けています。

放送は一日四回です。

②六十二共聴組合が行政放送を視聴する場合、その投資資金はいくらか。

【総務部長】

上野原市では、既に情報通信基盤整備事業で整備済みですが、自主改修の場合、地上デジタル対応の国庫支援は不可能、

区域外再送信の同意も難しく、五十世帯以上は有線テレビ放送の事業許可を得なければならぬ

等々、金額的には多額な資金となります。

③番組構成はU B Cやテレビ共和国に一任ですか。

【総務部長】

番組制作については、基本的に上野原市と上野原テレビ共和国との契約により一任ですが、市からのお知らせ・議会録画・テレビ広報などの行政放送は無料放送で企画課の情報推進担当者が編集し、コミュニティ番組はU B Cの独自番組です。

④上野原市として今後の放送方針を検討していただけますか。

【総務部長】

対象世帯の半数が行政放送を聴いていますが、個人宅への引き込み申し込み数は八十％であり、

行政をより身近に感じて頂く手段として利用し、行政告知・地域的情報等、効率的運用に努めます。

⑤月に一度、市長の市政に関する記者会見を実施収録し、放映することに對して、奈良市長の考えはいかがですか。

【市長】

市の政策や方針を伝達することは重要です。



行政放送編集中のテレビ共和国

自宅で市のあらゆる情報が視聴できることに高い評価を戴いています。

行政放送を活用して、

市民へのお知らせ・市民総参加による行政への関心がさらに高まります。

【要望】

今後の市政において、情報公開と伝達、政務に對する説明責任は特に重要であり、高齢者、視聴覚障害者、その他弱者對策、健常者にもテレビの影響は計り知れません。

U B C の資本形態・経営形態の見直しも必要となりましようが、市としてU B C に意見を申し述べて頂きたく要望します。

雇用と緊急経済対策



小笠原俊将議員

一、雇用と市民生活を守る、緊急経済対策は

アメリカのサブプライムローンに端を発した世界金融危機は、日本の小泉「構造改革」による規制緩和も相まって深刻な景気悪化をもたらしているが、今市内の企業では、

仕事、注文がない、週三日労働、給料も基本給のみ、企業の決算も赤字が予測されている。十二月議会でも質問したがその後の市の対策は。

【総務部長】

国の二次補正予算に基づき市では、ふるさと雇用再生基金事業で、市立病院の院内保育所、障がい児者施設の支援、地域支援センターなど六名の雇用を創出します。また緊急雇用創出事業として、市道の補修、八重山の環

境整備、学校給食の食育指導の栄養士など八名の雇用を行います。

【再質問】

国の予算に基づく対策の話ですが、市独自の対策はどうなっているか。

【建設経済部長】

地域振興券事業を計画しています。定額給付金支給時に、五百円券二十二枚の地域振興券を一万円で発行し一億円分の販売を予定し、市が補助金を出します。また中小企業については、小口の資金融資制度の利子補給を計画しています。

【再質問】

雇用確保については、大企業は内部留保の一部をとり崩せば可能であるが、中小企業は厳しい経営環境に置かれている。市はどう考えているか。

【建設経済部長】

個々の企業にたいしては、雇用の確保をお願いしているし、景気に左右されない雇用を申し入れていきます。

【再質問】

市の中に専門の職員を配置し、調査や計画の立案をすばやくできる体制を作る必要があるのではないか。

【総務部長】

定員抑制をしている中で、専門の職員の設置は難しいです。

二、生活保護受給決定の考え方について

まず生活保護の市の実態について聞きたい、政



4月10日から上野原市振興券の販売を開始 (写真は市役所経済課)

府は毎年社会保障費を二千二百億円削減してきた、受給の実態はどうなっているか。

【福祉保健部長】

生活困窮者が受給している資産、扶養関係を厳正に調査し、不正受給については最善の注意を払っています。現在六十三世帯、六十七人が受給しています。

【再質問】

憲法二十五条で最低限の文化的生活を保障している。生活保護もこの観点で行うべきだ。

【福祉保健部長】

担当者は憲法を守る立場で対応しています。

財政・医療について



市川順議員

一、二十一年度予算

二十一年の予算の性格は新市長誕生により市政を行うもので、現在提案されている予算は暫定予算であって、本予算を見直した後、六月議会から施行するものと理解するが如何に。

【総務部長】

本予算は骨格予算であって経常経費及び継続事業で新たな投資的事業は含まれていません。新市長の政策により見直しが行われます。

二、財政について

二十一年度の公債費比率は二十五・三%で現在新聞報道の中では県内随一、地方債発行残高も一人当たり五十六・九万円は北杜市、山梨市に次いで三位である。

実質公債費比率などに

ついて伺う。

【総務部長】

十九年度の実質公債費比率は十五・一%、二十一年度十五・八%、二十一年度十四・五%です。

【意見】

公債費比率と実質公債費率はトレッドオフの関係にありバランスをみて、財政改革を推進する必要がある。

三、医療について

総務省から昨年十二月二十六日に公立病院に関する財政措置が発表されたが、産科、小児科、などの特別交付税の取扱は如何に。

【総務部長】

二十一年度の財政措置はしていないので、地域医療振興協会の病院経営の中で進めていきます。

【意見】

国の財政措置は病床数であり補助が出る仕組みで二十一年度で実績が伴えば二十二年度初めに交付されます。

設備償却費を経費に算入する考え方は無く、また、告知端末使用は無料です。

【意見】

四、光ファイバ事業について

継続費は光ファイバ事業に対する総資源（リソース）で考えなければならぬ、市の人的資源〇・六億円、償却費二・五億円、修繕費一・二五億円、電柱賃借料〇・二五億円、合計四億円以上、告知端末行政放送分費用負担含めると更にふえる。

見解の相違で納得がない、継続費が四〇五億円かかる検証の一つとして、NTTが伝送路を放送・インターネット事業者に貸し出している金額一千万で五億四千六百万円、概ね一致している。

【総務部長】

市は専門要員を置かないため費用負担は無い、

即ち、上野原では環境条件が東京に近く個人アンテナ、共聴設備があり加入率を多く望めなく、市としてあらゆる角度から検証して本事業を、中止を視野に合理的な見直しをすべきである。



地域医療振興協会に運営を委託した上野原市立病院

二十一年度予算の組み方



長田喜巳夫議員

一、二十一年度予算の組み立て方について

二十一年度予算は骨格予算として提出されている。つまり市長選が行われ、新しい市長が誕生することを前提に編成されている。すでに市長選も終わり新市長が三月二十日から就任することになり、新年度予算は新市長の政策、考えに基づき執行されることになる。予算の組み方は、通常予算の他に自治法二百八条で規定されている暫定予算と補正予算、それと骨格予算がある。そこで暫定予算と骨格予算との違いを明確にする必要がある。考え方は。

がった場合で、最低一月から最高三カ月の予算となります。骨格予算は法の定めがなく、今回のように市長選挙があり政策的予算は極力抑えて組み合わせます。

義務的経費を中心に編成した予算が骨格予算であるため、次の六月議会に補正予算として政策的経費を肉付けし本格予算として提出されると思うが、総予算の見込み額及び今回の総予算額の内訳はどうかっているか。

【総務部長】

総予算額については、新市長の六十六項目の政策と上野原市第一次長期総合計画、実施計画の内容を精査するなかで組み立てることになりますが、額については差し控えます。今回の内訳は、人件

【総務部長】

暫定予算とは何らかの理由により議会が成立せず、新しい年度にまた

（13）



開発が望まれる上野原駅南口

費等の義務的経費に五十億二千五百万、道路建設等の投資的経費に四億九千五百万円、繰出金等のその他に四十億三千三百万円の計九十九億五千万円であります。

第一次長期総合計画、

実施計画の二十一年度の総括表の通常用を見ると、一の安心して暮らせる都市から六の市民と行政が連携した都市までの額は六億四千二百万円であり、一の総務課から十七の消防本部までの経常経費用の十八億九千八百万円の合計額は二十五億四千万円となっている。今回の骨格予算にどう反映され

ているか。

【総務部長】

経常経費用は今回含まれていません。

【要望】

六月の補正予算を組み本格予算とする場合、公債費比率、起債の額等を勘案し無理のない財政運営のなかで設定し、無駄を省き、健全財政に努め、新市長の政策に基づき住みよいまちをつくっていくことが望まれる。まさに若者が定住できる環境をつくるため、新たな政策展開を図り、着実にまちづくり、むらづくりを進めていくことが重要であり要望する。

**町政・市政
二十二年間
の総括**



和田正人議員

一、「二十二年の政治生活を総括」して

今日まで、町政・市政の舵取り役としてリーダーシップを発揮されてこられた奈良市長に延べ六期・二十二年間の政治生活を総括していただきたいと思います。

【市長】

私なりに二十二年の政治生活を振り返り、上野原市長として四年間、上野原町長時代を通過しますと六期二十二年間にわたり町政の推進にご協力賜りました皆様方に心から感謝申し上げる次第でございます。

私が旧上野原町時代の昭和六十二年五月に町長に当選したころはちょうどバブル経済の最盛期から崩壊に向かうときでもありました。

この間私は、市民の皆様方が住みよさを実感できるまちづくりを目指し邁進してきたところでもございます。

それでは、私がいくつか取り組んだことを話しますと、なんと申しながらも上野原インターチェンジの開通でございます。

これにより、住民の皆様方の利便性が向上するとともに、都心から近い上野原市は民間活力を導入した中で二つの工業団地とコモアしおつニュータウン、また、四つのゴルフ場さらに帝京科学大学と誘致が数多く実現し、人口の増加や自主財源の確保にもつながりました。

次に大きかったことは秋山村と上野原町の合併であります。国の合併特例法を大いに活用した中

で新天神トンネルも六月から工事が始まる予定となっております。

また、駅前の周辺整備や病院の建設などを現実に取り組むため、厳しい地方行政の時代にあつて最善の判断であつたと思えます。

さらに、合併後に地域医療を守るために市立病院に指定管理者制度を導入したことが、今後の地域医療の発展に私は寄与できたものと確信いたしております。

今後におきましては、高度情報化社会の中で市が進めてまいりました情報通信環境を利活用され、

時代を先取りして新しいまちづくりを積極的に進めていただきたいと願うばかりでございます。

以上で二十二年の政治生活をの総括とさせていただきますが、長い間本当に有難うございました。

【まとめ】

奈良市長より「町長・市長としての二十二年にわたる政治生活」を総括していただきました。永年にわたるご苦労に對しご慰労申し上げ、退任後も健康に十分ご留意いただき、今後は一市民として上野原市の発展にご協力をお願い申し上げます。私の質問を終わります。



9月で開通から20年を迎える上野原インターチェンジ

広域行政

東部広域連合議会

四千二百四十万円

⑤その他

四百七十万円

三、費用の説明

老人福祉費は養護老人ホーム楽生園の運営管理費、介護保険とは介護保険に係る要介護度認定審査業務です。

また「その他広域事業」は障害区分審査、情報公開・個人情報保護審査、連合加入市村職員の人事に関する苦情処理（公平委員会）です。

【市の負担】

一、歳入・歳出の総額
二億千四百四十万円
対前年八百八十万円の増
二、主な内訳

①老人福祉費

一億二千三百八十万円

②介護保険（審査）費

四千百万円

③その他広域事業費

二百五十万円

④総務管理費

本年度当初予算にお

る上野原市の負担額は、総額二千七百五十三万円で、前年度より二百十四万円増えています。

【広域消防】

本会議に先立って開かれた議員全員協議会において「国の常備消防広域化方針に基づく県の計画はどうなっているのか」との議員の質問に対し石井連合長は「当初全県一消防本部という方向でしたが、反対の意見が強く、結局三本部位に落ち着くのではないかと思われま

す」と答えています。

【解説 広域連合】

国・県の求める行政施策について、既存市町村の枠を超えて対応するために設置できる団体で、地方自治法上市町村と同じに扱われます。特に介護保険制度の発足に伴い全国各地で急速に普及しています。一つの自治体なので連合長を首長とする執行部の他、構成市町村議会選出の議員による議会も設置されます。



東部広域連合議会の審議風景

東部地域広域水道企業団

三月三日、東部地域広域水道企業団議会が出席議員十名にて開会され、

当局から提出されました二議案を可決しました。

一、議案第一号

平成二十年度東部地域広域水道企業団水道事業会計補正予算（第二号）

補正額は次の通りです。

（業務の予定量）

特定広域化施設整備事業費十三億一千六千円

を十二億九千五百一十一万円に、配水管敷設事業費一億八千四百六十七万円を一億五千六百五十二万円に減額。

（収益的収入及び支出）

水道事業収益は十一億一千四百四十万二千円、

一千三百六十六万六千円の収入増に、水道事業費は十一億七千七百十四万六千円で百八十七万七千円の支出の増となりました。

（資本的収入及び支出）

収入は十七億四千四百

四万八千円で四千四百七十六万一千円の減、支出では二十一億二千六百八十一万四千円で、四千三百四十四万四千円の減額です。

二、議案第二号

平成二十一年度東部地域広域水道企業団水道事業会計予算

予算は次の通りです。

（業務の予定量）

給水戸数は一万六千二百五十七戸、年間総給水量は五百二十万七千m³。

（収益的収入及び支出）

水道事業収益は十一億一千七百五十二万八千円、

水道事業費は十一億五千五百七十五万六千円です。

（資本的収入及び支出）

収入は十五億八千四百九十二万九千円、支出は十九億四千九百五十九万四千円です。

【企業長】

安定経営には基盤強化の推進が不可欠であり、水道使用料金の増収、総人件費削減、高金利債の借り換えなどで、経営を充実させます。

収入は十七億四千四百

1月～3月 議会活動

1月

- 8日 議会だより編集委員会
- 11日 上野原市消防出初式
- 12日 上野原市成人式
- 15日 議会だより編集委員会
- 18日 第4回上野原市駅伝競走大会
- 19日 上野原市区長会新年互礼会
- 20日 上野原市母子寡婦福祉連合会新年互礼会
- 23日 租税知識と青色申告推進書道コンクール
審査委員会
- 24日 第3回上野原市商工会優良従業員表彰式典
- 27日 上野原市立学校等適正化審議会
- 28日 議会運営委員会・議員全員協議会
- 29日 議会だより編集委員会

2月

- 2日 第1回臨時議会
- 7日 上野原市身体障害者連合福祉会新年互礼会
- 10日 第97回代議員会（東京）
- 13日 山梨県市議会議長会議員合同研修会(都留市)
第24回山梨県市町村自治講演会
- 15日 山身連市町村議会議員懇談会
- 16日 東部広域連合議会運営委員会
- 18日 議会運営委員会・議員全員協議会
- 24日 第1回東部広域連合2月定例会
- 25日～3月13日 第1回定例会
- 26日 総務常任委員会
- 27日 建設経済常任委員会
- 28日 第4回上野原市社会福祉大会

3月

- 1日 県立上野原高等学校・日本大学明誠高等学校卒業式
- 2日 文教厚生常任委員会
- 3日 第1回東部地域広域水道企業団定例会
- 4日 市制一般に関する質問
- 6日・10日～11日 予算特別委員会
- 7日 平成21年自民党県連大会（甲府市）
- 10日 議会だより編集委員会
- 11日 市立中学校卒業式
- 15日 市立平和中学校閉校式
- 19日 市立小学校卒業式
- 22日 上野原市立学校等適正化審議会公聴会
- 24日 市営住宅入居者選考委員会
- 26日 山梨県郡内地域地場産業振興センター理事会
- 30日 上野原市立学校等適正化審議会

議会からのお知らせ

昨年十二月から、U B Cと上野原テレビ共和国では、市議会の録画中継を始めた。
議会の傍聴に来られない方など、是非ご利用ください。
放送日程につきましては、U B Cと上野原テレビ共和国にお問い合わせください。
U B Cでの放送日程は、U B Cホームページ (<http://www.u-bc.net>) でも確認いただけます。



新編集委員

あとがき

野山に若葉が盛り上がり、田園には人々の活発な営みが見られる素晴らしい季節となりました。
編集委員会のメンバーも一新、今号の議会だよりから編集に取り組みました。
一人でも多くの市民に読んでいただく議会だよりを目指して、今後とも、委員一同努力致しますので、ご指導ご鞭撻を願ひ申し上げます。

編集委員長	尾形 幸召
副委員長	田中 英明
委員	杉本 友栄
委員	長田喜巳夫
委員	鈴木 敏行
委員	山口 好昭

印刷／上野原市櫛原
七三六
中島印刷株式会社
(〇五五四)二〇五五六

